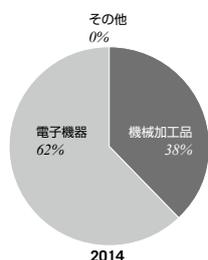
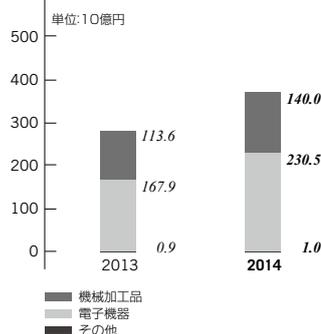


セグメント別売上高構成比



セグメント別売上高



売上高

当会計年度の日本経済は、政府による経済対策及び日銀による金融緩和並びに為替市場での円安により、企業収益が改善し、設備投資や雇用の増加と合わせて個人消費も堅調に推移するなど改善が進みました。米国経済も、金融緩和政策により住宅着工は堅調に推移し、失業率の改善と内需が好調に推移するなど回復基調が続きました。欧州経済は、ギリシャ、スペイン等の政府債務問題の解決や失業率の改善は遅れているものの、ドイツ、英国をはじめ、ユーロ圏の景気は緩やかな回復が見られましたが、2014年2月に発生したウクライナ問題による経済への影響が懸念材料として残りました。アジア地域の経済については、中国は第1四半期には輸出、投資の減少から減速傾向が見られましたが、その後は輸出の改善とともに緩やかな回復が続きました。アセアン諸国は、第2四半期に通貨安、株安及び債券安の影響を受けましたが、その後は緩やかな回復となりました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。この結果、売上高は371,543百万円と前会計年度に比べ89,134百万円(31.6%)増収の過去最高となりました。

売上原価

当会計年度の売上原価は285,768百万円となり、前会計年度に比べ60,654百万円(26.9%)増加しました。世界経済の回復に伴う当社製品の販売数量の増加と、当社の主要生産拠点であるタイの通貨安の影響で、売上高に対する比率は前会計年度に比べ2.8ポイント低下して76.9%となりました。

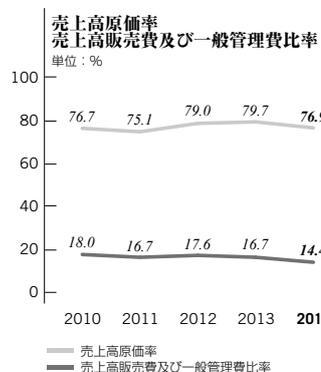
販売費及び一般管理費

当会計年度の販売費及び一般管理費は53,576百万円となり、前会計年度に比べ6,450百万円(13.7%)増加しました。売上高増加と経費節減により売上高に対する比率は前会計年度に比べ2.3ポイント低下して14.4%となりました。

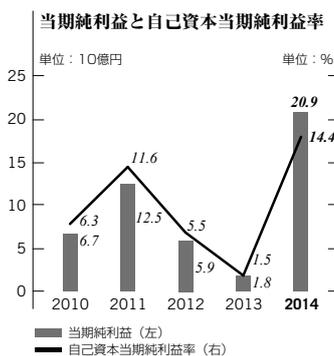
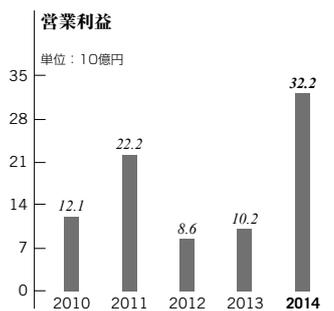
売上原価、販売費及び一般管理費

単位:百万円

3月31日に終了した各会計年度	2014	2013	2012	2011	2010
売上高	¥371,543	¥282,409	¥251,358	¥269,139	¥228,446
売上原価	285,768	225,114	198,506	202,145	175,286
売上高原価率	76.9%	79.7%	79.0%	75.1%	76.7%
売上総利益	85,775	57,295	52,852	66,994	53,160
販売費及び一般管理費	53,576	47,126	44,253	44,831	41,101
売上高販売費及び一般管理費率	14.4%	16.7%	17.6%	16.7%	18.0%



*会社組織の変更に伴い、2014年度からセグメント区分を変更しました。



営業利益

当会計年度の営業利益は32,199百万円となり、前会計年度に比べ22,030百万円(216.6%)の増益となりました。売上高の回復に加え、円安及びタイパーツ安による為替の影響もあり、大幅な増益となりました。売上高営業利益率は8.7%と前会計年度から5.1ポイント上昇しました。詳細については、「セグメント情報」をご覧ください。

その他収益・費用

当会計年度のその他収益・費用(営業外損益及び特別損益の純額)は5,388百万円の費用・損失となり、前会計年度に比べ101百万円費用・損失が増加しました。ハイソニックの連結除外により関係会社株式売却益1,230百万円及び持分法投資損失777百万円を計上しました。また、NHBBピーターボロ工場での爆発事故に関わる損失548百万円とこれに関わる受取保険金329百万円を計上しました。この他にファンモーター事業の減損損失964百万円、インバーターや米国子会社などでの事業構造改革損失750百万円を計上しました。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、当会計年度の税金等調整前当期純利益は26,811百万円となり、前会計年度に比べ21,929百万円(449.2%)の増益となりました。

法人税等

当会計年度の法人税、住民税及び事業税として4,609百万円、法人税等調整額として1,825百万円を計上したため、法人税等合計は6,434百万円となり、前会計年度に比べ2,784百万円の増加となりました。実効税率は、前会計年度の74.8%から24.0%へ低下しました。これは前会計年度には回転機器事業構造改革の実施などによりグループ各社の収益が悪化した一方、当会計年度には日本に比べ税率の低い海外で収益が改善したことによるものです。

少数株主損失

当会計年度の少数株主損失は501百万円となり、前会計年度に比べ71百万円の改善となりました。

当期純利益

以上の結果、当会計年度の当期純利益は20,878百万円となり、前会計年度に比べ19,074百万円の大幅な増益で過去最高となりました。潜在株式調整前の1株当たり当期純利益は55.94円と、前会計年度の1株当たり当期純利益の4.83円から51.11円増加しました。

利益

3月31日に終了した各会計年度	単位: 百万円				
	2014	2013	2012	2011	2010
営業利益	¥32,199	¥10,169	¥8,599	¥22,163	¥12,059
売上高営業利益率	8.7%	3.6%	3.4%	8.2%	5.3%
その他収益・費用					
(営業外損益及び特別損益の純額)	(5,388)	(5,287)	(3,048)	(3,507)	(2,798)
当期純利益	20,878	1,804	5,922	12,465	6,662
売上高当期純利益率	5.6%	0.6%	2.4%	4.6%	2.9%
1株当たり当期純利益(円):					
潜在株式調整前	55.94	4.83	15.63	32.61	17.20
潜在株式調整後	53.14	4.65	15.54	—	—
自己資本当期純利益率	14.4%	1.5%	5.5%	11.6%	6.3%
総資産当期純利益率	5.6%	0.5%	2.0%	4.4%	2.4%

財政状態

財務方針と流動性の確保

当社グループが展開するさまざまな事業分野では、製品開発や技術開発のスピードが加速し、グローバルに企業間の競争が激化しております。このような環境のもとでは、顧客のあらゆる要求に応える新製品の開発、市場を一步リードする製品の開発のための先行投資、需要の増減に直ちに対応できる設備投資等の柔軟性の確保が不可欠です。これらのダイナミックな企業行動と「技術開発力の強化」の推進を支えるために、当社グループでは財務の健全性と資金調達機の機動性の維持・強化に努めております。

当社グループは「財務体質の強化」を主要な経営方針の一つとしております。設備投資については、成長事業では積極的な拡大投資を行う一方で、効果的な投資計画による資産の効率活用を徹底し、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めてまいります。

また、当社では、機動的な資金調達のために、格付機関より100億円を発行限度額とする短期社債の格付を受けております。さらに資金調達基盤の安定性の維持・強化を目的として、内外の金融機関との良好な関係を維持するほか、100億円のコミットメントライン契約を締結するなど、流動性に関するリスク・マネージメントには万全の体制を構築しております。

当社格付

2014年5月現在

	長期格付	短期格付
日本格付研究所 (JCR)	A	J-1
格付投資情報センター (R&I)	A-	a-1

設備投資

設備投資につきましては、成長事業では積極的な拡大投資を行う一方で、需要の変化に対応した効率的な投資の実施に努めております。当社グループが当会計年度に実施しました設備投資は、機械加工品事業 3,867百万円、電子機器事業 8,646百万円、その他の事業 1,393百万円及び全社(共通)6,773百万円で総額 20,679百万円であります。

機械加工品事業の主なものは、タイにおけるベアリング及びHDD用ピボットアッセンブリー関連設備であります。電子機器事業の主なものは、タイにおけるスピンドルモーター関連設備及びタイ、カンボジア、中国における液晶用バックライト及び部品関連設備並びに日本における特殊機器関連設備(松井田工場)であります。

なお、設備投資金額には、無形固定資産 860百万円及び新規ファイナンス・リース契約による資産増加分 307百万円を含んでおります。

次会計年度は215億円を計画しております。

配当金

当社は、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元を図ることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については取締役会です。

当会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり8円の配当(うち中間配当3円)といたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は14.3%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、更には、グローバル戦略の展開をはかるために有効投資してまいりたいと考えております。

フリーキャッシュ・フロー

当会計年度のフリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算した額）は、前会計年度に比べ39,039百万円増加し、24,216百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前会計年度に比べ113.9%増加の49,173百万円の収入となりました。収入の主なものは、税金等調整前当期純利益26,811百万円、減価償却費23,740百万円及び仕入債務の増加9,425百万円、支出の主なものは、売上債権の増加8,039百万円及びたな卸資産の増加1,140百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

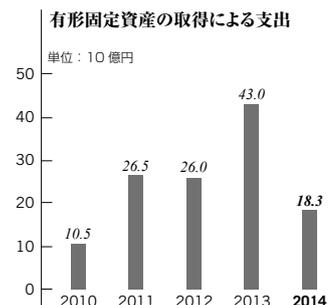
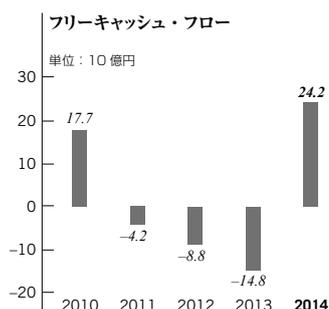
投資活動によるキャッシュ・フローは、前会計年度に比べ34.0%減少の24,957百万円の支出となりました。支出の主なものは、有形固定資産の取得による支出18,343百万円及び子会社株式の取得による支出1,888百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前会計年度に比べ42,642百万円支出増の25,233百万円の支出となりました。支出の主なものは、長短借入債務の返済（純額）22,480百万円及び配当金の支払額2,613百万円です。

現金及び現金同等物

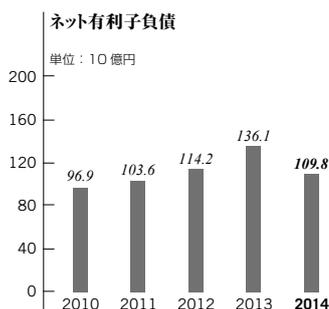
当会計年度末における現金及び現金同等物の残高は29,031百万円と、前会計年度末に比べ808百万円増加しました。



フリーキャッシュ・フロー

	単位: 百万円				
3月31日に終了した各会計年度	2014	2013	2012	2011	2010
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥49,173	¥22,990	¥20,233	¥24,439	¥30,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	(24,957)	(37,813)	(29,018)	(28,631)	(12,733)
うち有形固定資産の取得による支出	(18,343)	(42,963)	(25,961)	(26,517)	(10,495)
フリーキャッシュ・フロー	24,216	(14,823)	(8,785)	(4,192)	17,675

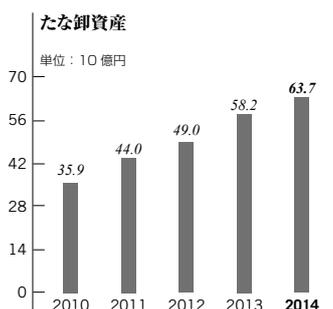
資産、負債及び純資産



当会計年度末の総資産は前会計年度末に比べ18,473百万円(5.1%)増加の381,278百万円となりました。その主な要因は為替の変動による増加17,473百万円と売上の増加です。

また純資産合計は163,463百万円、自己資本は157,863百万円となり、自己資本比率は41.4%と前会計年度末に比べ5.2ポイント上昇しました。

借入債務合計額から現金及び現金同等物並びに定期預金を差し引いたネット有利子負債は、前会計年度末に比べ26,366百万円(19.4%)減少の109,782百万円となりました。ネットD/Eレシオは前会計年度末に比べ0.3ポイント減少の0.7倍となりました。



資産

現金及び現金同等物は、前会計年度末に比べ808百万円増加し29,031百万円となりました。定期預金は前会計年度末に比べ3,644百万円増加し9,685百万円となりました。受取手形及び売掛金(営業債権)は、売上高の増加及び為替の影響により前会計年度末に比べ11,694百万円増加の74,340百万円となりました。たな卸資産は、為替の影響により、前会計年度末に比べ5,418百万円増加し、63,652百万円となりました。繰延税金資産(短期)は4,199百万円と前会計年度末に比べ1,450百万円減少しました。その他流動資産は、前会計年度末に比べ1,675百万円減少し、6,854百万円となりました。

これらの結果、流動資産合計は前会計年度末に比べ18,661百万円(10.9%)増加し、189,638百万円となりました。

有形固定資産は、前会計年度末に比べ3,863百万円(2.3%)減少し、166,900百万円となりました。当会計年度の有形固定資産の取得は18,343百万円となり、減価償却費は23,740百万円でした。

無形固定資産は、前会計年度末に比べ662百万円(13.6%)増加し5,530百万円となりました。

投資その他の資産は、非連結子会社及び関連会社に対する投資が1,906百万円増加、投資有価証券が1,199百万円増加、繰延税金資産(長期)が543百万円増加したこと、一方でその他の資産が819百万円減少したこと等により、前会計年度末に比べ3,027百万円(18.7%)増加し、19,173百万円となりました。

これらの結果、固定資産合計は前会計年度末に比べて174百万円(0.1%)減少し、191,603百万円となりました。

負債

支払手形及び買掛金(営業債務)は生産の増加により、前会計年度末に比べ9,500百万円増加し、29,898百万円となりました。短期借入債務は前会計年度末に比べて17,172百万円減少し、48,794百万円となりました。1年以内に返済予定の長期借入債務は3,987百万円減少し、15,250百万円となりました。これにより流動負債合計は前会計年度末に比べ7,547百万円(5.9%)減少し、120,937百万円となりました。

長期借入債務は前会計年度末に比べ755百万円減少し、84,454百万円となり固定負債合計は前会計年度末に比べ415百万円(0.4%)増加し、96,878百万円となりました。

純資産

当会計年度末の純資産合計は、利益剰余金が18,265百万円、為替換算調整勘定が9,277百万円それぞれ前会計年度末に比べ増加したことなどにより、前会計年度末に比べ25,605百万円(18.6%)増加し、163,463百万円となりました。少数株主持分は、前会計年度末に比べ996百万円減少し、5,483百万円となりました。

資産、負債及び純資産

単位：百万円

3月31日現在	2014	2013	2012	2011	2010
総資産	¥381,278	¥362,805	¥306,772	¥291,092	¥277,967
現金及び現金同等物	29,031	28,223	23,366	27,622	24,855
定期預金	9,685	6,041	4,964	1,969	1,652
流動資産	189,638	170,977	157,787	144,178	130,004
たな卸資産	63,652	58,234	49,025	43,998	35,912
流動負債	120,937	128,484	115,713	116,863	102,961
運転資本	68,701	42,493	42,074	27,315	27,043
有利子負債	148,498	170,412	142,544	133,213	123,400
ネット有利子負債	109,782	136,148	114,214	103,622	96,893
純資産	163,463	137,858	109,777	109,967	108,381
自己資本比率	41.4%	36.2%	35.7%	37.1%	38.5%
D/Eレシオ	0.9倍	1.2倍	1.3倍	1.2倍	1.1倍
ネットD/Eレシオ	0.7倍	1.0倍	1.0倍	0.9倍	0.9倍
1株当たり純資産(円)	422.62	351.65	288.74	282.03	279.87